



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 川口化学工業株式会社
 コード番号 4361
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.kawachem.co.jp>
 (氏名) 山田 秀行
 (氏名) 荻野 幹雄 (TEL) 048-222-5171
 配当支払開始予定日 2023年2月27日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	8,368	5.4	293	△22.8	302	△21.5	218	△22.2
2021年11月期	7,939	19.8	380	370.8	385	365.0	281	374.0

(注) 包括利益 2022年11月期 219百万円(△30.7%) 2021年11月期 316百万円(425.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	179.75	—	9.4	3.7	3.5
2021年11月期	230.99	—	13.3	5.1	4.8

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年11月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	8,321	2,411	29.0	1,980.62
2021年11月期	7,894	2,252	28.5	1,850.07

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,411百万円 2021年11月期 2,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△20	△242	△162	910
2021年11月期	785	△245	△119	1,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	21.6	2.9
2022年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	27.8	2.6
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		33.8	

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	14.0	120	△47.0	120	△49.0	80	△55.3	65.71
通期	9,000	7.5	250	△14.9	250	△17.4	180	△17.8	147.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	1,220,000株	2021年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	2,531株	2021年11月期	2,436株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	1,217,552株	2021年11月期	1,217,717株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和や解除を進める欧米諸国とゼロコロナ対策を続ける中国で景気回復に二極化が見られました。また、ウクライナ情勢に改善の兆しが見られない中、エネルギー価格の高止まりやインフレ圧力が長期化しています。

米国では、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され個人消費を中心に景気が堅調に推移していましたが、物価の高騰や政策金利の大幅な引き上げが需要抑制に作用し景気拡大ペースが鈍化しています。

中国においては、ゼロコロナ対策の影響を受け、個人消費の低迷、生産活動の制限が深刻化し景気が減速しました。

日本経済は、緩やかに景気を持ち直しの動きが続いているものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱は継続しており景気回復への足かせとなり、急激な円安は輸入企業の業績や個人消費の悪化が懸念され不透明な状況が続いています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱、長引く半導体部品の供給不足や物流網の混乱により生産調整が継続されました。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）に取り組んでおり、その中で設定した目標の実現に向け、これまで培ってきた合成技術を最大限に活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に力を注ぎ、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

また、原材料価格、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を強く受け、利益確保が厳しい状況の中、全社規模でのコスト削減、急激な為替変動に対する原料調達並びに販売における迅速かつ柔軟な対応、コスト上昇に応じた製品への価格転嫁に総力を挙げて推進致しました。

ゴム製品の販売は、自動車関連の国内外での減産と中国でのロックダウンの影響を受け、販売数量は前期を下回りましたが、売上は前期並みを確保しました。樹脂製品、中間体及びその他製品については売上が前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は83億21百万円（前期比9.8%増）、負債合計は59億10百万円（同4.8%増）、純資産合計は24億11百万円（同7.0%増）となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度の売上高は83億68百万円（前期比5.4%増）、営業利益は2億93百万円（同22.8%減）、経常利益は3億2百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億18百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は83億30百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（同24.8%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は38百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同0.1%増）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

<ゴム製品>

ゴム製品の分野において、国内向け海外向け共に自動車関連産業の世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症の再拡大による減産の影響を強く受け、自動車部品関連向け製品の販売数量が減少しました。

また、当社が得意とする医療用ゴム用途製品は、特需が一段落し販売が減少、海外向けも新規製品の販売が減少、売上は前期を下回りました。タイヤ向け製品は、顧客の稼働が堅調に推移し、売上が前期を上回りました。合成ゴム向けは、顧客の稼働が低調に推移した結果、販売が減少し、売上が前期を下回りました。

一方、既存製品並びに新規製品の拡販により販売を伸ばした製品も多くありました。

また高騰する原材料価格、エネルギーコスト等の製品価格への転嫁に注力しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム製品の売上高は45億36百万円（前期比1.1%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルが需要が低調に推移したことにより主要製品である重合防止剤の販売が減少しましたが一部拡販が出来た製品もありました。また、当社の合成技術を基盤とする高機能添加剤の販売が大きく伸びました。海外向けは、新規で獲得した顧客への重合防止剤の販売が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子材料関連への販売も増加し、売上は前期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は10億83百万円（前期比24.0%増）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、農薬中間体は、販売が好調に推移し売上が前期を大きく上回りました。医薬中間体は、医療用途脱水縮合剤の販売が前期を下回りました。界面活性剤中間体は、需要が低調に推移したことにより売上は前期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は12億23百万円（前期比5.7%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤においては、需要の増加に迅速に対応したことにより販売を増やし、売上は前期を上回りました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し、電子材料用途製品を始め品質・技術に優位性を持つ多くの製品で販売を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は14億86百万円（前期比16.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて4億27百万円増加し、83億21百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億90百万円、棚卸資産が5億89百万円増加したことに対し、現金及び預金が4億8百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて2億68百万円増加し、59億10百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億39百万円増加したことに対し、借入金が87百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて1億58百万円増加し、24億11百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億57百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億83百万円、減価償却費3億96百万円、仕入債務の増加3億39百万円による資金の増加等に対し、売上債権の増加2億90百万円、棚卸資産の増加5億89百万円、法人税等の支払1億19百万円による資金の減少等により20百万円の資金の減少（前期は7億85百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億40百万円による資金の減少等により2億42百万円の資金の減少（前期は2億45百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済87百万円、配当金の支払60百万円による資金の減少等により1億62百万円の資金の減少（前期は1億19百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億8百万円減少して9億10百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率(%)	27.2	26.7	27.4	28.5	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	17.6	16.2	20.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.5	10.2	4.9	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	19.7	37.6	45.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)2022年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及等により経済活動に回復が期待される一方、海外においてはウクライナ情勢の長期化による国際的政治・経済状況への懸念、世界的な金融引き締めによる景気減速リスクそれに伴う急激な円安による原材料価格・資源価格の高騰等先行き不透明な状況が懸念されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高90億円（前期比7.5%増）、営業利益2億50百万円（同14.9%減）、経常利益2億50百万円（同17.4%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（同17.8%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき50円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,778	910,919
受取手形	247,907	221,777
売掛金	2,314,814	2,631,712
製品	843,220	1,117,901
仕掛品	300,937	442,041
原材料	325,700	498,946
前払費用	14,063	13,450
その他	39,616	54,219
貸倒引当金	△4,356	△4,850
流動資産合計	5,401,683	5,886,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,990,787	2,020,523
減価償却累計額	△1,458,562	△1,505,032
建物(純額)	532,225	515,491
構築物	994,856	1,010,351
減価償却累計額	△671,800	△692,813
構築物(純額)	323,056	317,537
機械及び装置	7,481,120	7,590,294
減価償却累計額	△6,374,153	△6,493,040
機械及び装置(純額)	1,106,967	1,097,254
車両運搬具	41,138	43,008
減価償却累計額	△35,896	△37,164
車両運搬具(純額)	5,242	5,844
工具、器具及び備品	1,040,536	1,062,525
減価償却累計額	△843,643	△876,410
工具、器具及び備品(純額)	196,892	186,115
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	13,218	18,733
有形固定資産合計	2,251,952	2,215,325
無形固定資産		
その他	13,731	16,895
無形固定資産合計	13,731	16,895
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	77,404
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	23,775	15,837
繰延税金資産	86,369	92,256
その他	15,783	15,985
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	226,913	203,184
固定資産合計	2,492,597	2,435,405
資産合計	7,894,280	8,321,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,028	172,690
買掛金	1,151,653	1,464,664
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	573,316	100,801
未払金	267,602	338,236
未払費用	199,942	195,268
未払法人税等	89,811	29,869
未払消費税等	38,468	—
役員賞与引当金	19,800	16,500
設備関係支払手形	57,334	109,212
その他	31,074	35,173
流動負債合計	4,535,032	4,422,416
固定負債		
長期借入金	580,019	965,318
役員退職慰労引当金	125,990	102,690
退職給付に係る負債	274,739	290,979
長期預り金	90,585	89,725
リース債務	34,139	37,847
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,106,672	1,487,760
負債合計	5,641,705	5,910,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,528,465	1,686,444
自己株式	△8,067	△8,202
株主資本合計	2,188,836	2,346,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,413	27,233
為替換算調整勘定	21,325	37,433
その他の包括利益累計額合計	63,739	64,667
純資産合計	2,252,575	2,411,347
負債純資産合計	7,894,280	8,321,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,939,388	8,368,423
売上原価	6,368,011	6,869,455
売上総利益	1,571,376	1,498,967
販売費及び一般管理費		
販売費	210,582	212,303
一般管理費	979,999	992,798
販売費及び一般管理費合計	1,190,582	1,205,102
営業利益	380,793	293,865
営業外収益		
受取利息	937	2,193
受取配当金	1,852	2,629
受取保険金	1,064	—
受取補償金	—	2,384
受取手数料	2,300	—
為替差益	9,411	10,660
その他	7,137	8,637
営業外収益合計	22,703	26,505
営業外費用		
支払利息	17,366	17,450
貸倒引当金繰入額	150	—
その他	401	107
営業外費用合計	17,918	17,558
経常利益	385,579	302,812
特別利益		
投資有価証券売却益	1,164	—
国庫補助金等収入	10,091	—
特別利益合計	11,255	—
特別損失		
固定資産除却損	2,911	19,338
特別損失合計	2,911	19,338
税金等調整前当期純利益	393,923	283,474
法人税、住民税及び事業税	91,455	63,804
法人税等調整額	21,193	812
法人税等合計	112,649	64,617
当期純利益	281,274	218,856
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	281,274	218,856

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	281,274	218,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,620	△15,180
為替換算調整勘定	16,052	16,107
その他の包括利益合計	35,672	927
包括利益	316,946	219,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,946	219,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,283,724	△7,749	1,944,413
当期変動額					
剰余金の配当			△36,533		△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益			281,274		281,274
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	244,740	△318	244,422
当期末残高	610,000	58,437	1,528,465	△8,067	2,188,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	22,793	5,273	28,067	1,972,480
当期変動額				
剰余金の配当				△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益				281,274
自己株式の取得				△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,620	16,052	35,672	35,672
当期変動額合計	19,620	16,052	35,672	280,094
当期末残高	42,413	21,325	63,739	2,252,575

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,528,465	△8,067	2,188,836
当期変動額					
剰余金の配当			△60,878		△60,878
親会社株主に帰属する当期純利益			218,856		218,856
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,978	△134	157,843
当期末残高	610,000	58,437	1,686,444	△8,202	2,346,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	42,413	21,325	63,739	2,252,575
当期変動額				
剰余金の配当				△60,878
親会社株主に帰属する当期純利益				218,856
自己株式の取得				△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,180	16,107	927	927
当期変動額合計	△15,180	16,107	927	158,771
当期末残高	27,233	37,433	64,667	2,411,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,923	283,474
減価償却費	377,881	396,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471	494
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66,909	16,239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,523	△23,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,300	△3,300
受取利息及び受取配当金	△2,789	△4,822
支払利息	17,366	17,450
為替差損益 (△は益)	△531	△935
有形固定資産除却損	2,911	19,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,109	△290,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,968	△589,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	413,838	339,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,227	△38,468
その他	96,470	△10,556
小計	816,042	111,579
利息及び配当金の受取額	2,789	4,822
利息の支払額	△17,321	△17,203
法人税等の支払額	△16,046	△119,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,464	△20,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,475	△240,621
無形固定資産の取得による支出	△3,040	△10,052
投資有価証券の売却による収入	1,830	—
貸付金の回収による収入	8,000	—
その他	8,988	7,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,696	△242,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△73,316	△587,216
リース債務の返済による支出	△9,399	△14,117
自己株式の取得による支出	△318	△134
配当金の支払額	△36,396	△60,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,429	△162,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,583	17,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,921	△408,858
現金及び現金同等物の期首残高	882,857	1,319,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,778	910,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、連結財務諸表作成時点においては、当連結会計年度末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が今後想定以上に深刻化・長期化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。有償受給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は64,109千円減少し、売上原価は56,832千円減少し、販売費及び一般管理費は7,277千円減少し、売上総利益は7,277千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の化学工業薬品事業の売上高は64,109千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,901,396	37,991	7,939,388	—	7,939,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,901,396	37,991	7,939,388	—	7,939,388
セグメント利益	350,410	30,383	380,793	—	380,793
セグメント資産	7,823,254	71,026	7,894,280	—	7,894,280
その他の項目					
減価償却費	377,881	—	377,881	—	377,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,860	—	261,860	—	261,860

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,330,389	38,033	8,368,423	—	8,368,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,330,389	38,033	8,368,423	—	8,368,423
セグメント利益	263,439	30,425	293,865	—	293,865
セグメント資産	8,250,498	71,026	8,321,524	—	8,321,524
その他の項目					
減価償却費	396,091	—	396,091	—	396,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,966	—	381,966	—	381,966

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
6,304,817	1,493,879	140,691	7,939,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成(株)	1,445,040	化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,631,943	1,609,290	127,189	8,368,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,500,663	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,330,389	—	8,330,389
ゴム薬品	4,536,578	—	4,536,578
樹脂薬品	1,083,297	—	1,083,297
中間体	1,223,520	—	1,223,520
その他	1,486,992	—	1,486,992
その他の収益	—	38,033	38,033
外部顧客への売上高	8,330,389	38,033	8,368,423

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,850.07円	1,980.62円
1株当たり当期純利益	230.99円	179.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,252,575	2,411,347
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,436	2,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,564	1,217,469

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	281,274	218,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	281,274	218,856
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,717	1,217,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。